



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月9日

上場会社名 株式会社イワキ 上場取引所 東
 コード番号 6237 URL <http://www.iwakipumps.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤中 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 松田 健二 TEL 03-3254-2931
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	18,720	1.5	1,173	△5.4	1,540	△6.0	1,207	△2.2
28年3月期第3四半期	18,445	—	1,240	—	1,638	—	1,235	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 503百万円 (△49.6%) 28年3月期第3四半期 997百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	161.38	—
28年3月期第3四半期	181.83	—

(注) 平成27年3月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成28年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	25,400	15,921	62.0
28年3月期	25,438	16,075	63.0

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 15,737百万円 28年3月期 16,048百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	78.80	78.80
29年3月期	—	30.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	32.00	62.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,871	0.2	1,594	4.0	2,067	3.8	1,527	△0.0	204.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項 (3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項 (4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	7,484,370株	28年3月期	7,484,370株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	18株	28年3月期	-株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	7,484,359株	28年3月期3Q	6,794,370株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	3
(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(5) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社を取り巻く経済環境は、米国大統領選挙の結果を受けて為替は円安に振れ、また米国をはじめとする海外経済の回復により、輸出企業を中心に景況感に改善が見られました。しかしながら設備投資は抑制的で力強さに欠け、為替も不安定で、海外においても米国新政権の方向性が見えず、続発するテロ事件や英国のEU離脱を受けた欧州主要国の重要選挙を控えるなど、国内外の先行きは依然として不透明な状況です。

こうした状況の下、国内においては現場営業によるユーザーの囲い込みを図り、「競合に勝つ」を基本方針に活動してまいりました。その結果、主力6市場のうち、新エネルギー市場は大口案件の減少等により不調で、半導体・液晶市場、表面処理装置市場も軟調に推移したものの、医療機器市場は主要顧客向けを中心に好調に推移し、また水処理市場、化学市場についても堅調に推移しました。これらにより国内向けの売上高は118億27百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

一方、海外向け売上においては、子会社であるIwaki America Incorporated（米国）は化学市場が不調であったものの、主力市場である水処理市場が好調で、医療機器市場も堅調に推移しました。米国市場全体では堅調に推移したものの、当第3四半期連結累計期間は前年同期比で為替レートが円高に振れた影響で売上高は31億14百万円（前年同期比6.8%減）となりました。Iwaki Europe GmbH（ドイツ）は水処理市場が不調であったものの、半導体・液晶市場が好調に推移したこと等により、円高の影響がありつつも売上高は14億79百万円（前年同期比0.3%増）となりました。Iwaki Singapore Pte Ltd.（シンガポール）は主力市場である半導体・液晶市場、表面処理装置市場、水処理市場、化学市場が好調に推移しました。これらにより、円高の影響を受けつつも売上高は2億円（前年同期比18.2%増）となりました。IWAKIm SDN. BHD.（マレーシア）は主力市場である半導体・液晶市場における大型受注案件が貢献したことにより好調を維持し、円高の影響を受けつつも売上高は84百万円（前年同期比5.3%増）となりました。その他地域においては、関連会社と連携して販売の拡大を図ってまいりました。その結果、医療機器市場は中国の主要顧客の成績が振るわず、水処理市場もアジア向け需要が伸び悩みましたが、アジア市場で回復が見られる半導体・液晶市場及び表面処理装置市場において需要が伸び、子会社を除く海外向け売上としては20億15百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

これらの結果、当社グループ全体では医療機器市場が好調に推移し、半導体・液晶市場、水処理市場も堅調に推移しました。また、表面処理装置市場、化学市場は軟調に推移し、新エネルギー市場は不調でありました。

製品別では、水処理市場向けや医療機器市場向けの受注が伸びたシステム製品が好調に推移し、マグネットポンプ、空気駆動ポンプ、エアポンプについても堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結売上高は187億20百万円（前年同期比1.5%増）となりました。利益面では、営業利益は11億73百万円（前年同期比5.4%減）、経常利益は15億40百万円（前年同期比6.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億7百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

なお、当社グループはケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は201億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億80百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が7億88百万円、電子記録債権が11億3百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が7億63百万円、有価証券が4億57百万円、商品及び製品が3億49百万円減少したことによるものであります。固定資産は52億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億18百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が5億39百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、254億円となり、前連結会計年度末に比べ37百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は70億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ37百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が4億77百万円増加した一方、賞与引当金が3億47百万円、未払法人税等が2億16百万円減少したことによるものであります。固定負債は23億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億54百万円増加いたしました。これは主に役員退職慰労引当金が1億51百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、94億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億16百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は159億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億54百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が3億93百万円増加した一方、為替換算調整勘定が6億19百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は62.0%（前連結会計年度末は63.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年11月9日の「平成29年3月期 第2四半期決算短信」で公表いたしました、通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

① 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、株式の取得に伴い、テクノエコー株式会社を連結の範囲に含めております。

② 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、新規設立によりIWP Holding Company Limitedを持分法適用の範囲に含めております。

(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(5) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,727,118	6,515,878
受取手形及び売掛金	7,390,085	6,626,682
電子記録債権	1,021,204	2,124,785
有価証券	575,408	118,157
商品及び製品	1,976,735	1,626,747
仕掛品	3,204	94,636
原材料及び貯蔵品	2,289,258	2,332,452
繰延税金資産	502,951	490,553
その他	230,499	262,309
貸倒引当金	△27,625	△22,845
流動資産合計	19,688,840	20,169,359
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,605,913	4,607,412
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,453,920	△3,491,395
建物及び構築物(純額)	1,151,992	1,116,016
機械装置及び運搬具	2,125,158	2,185,161
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,887,150	△1,941,991
機械装置及び運搬具(純額)	238,007	243,170
工具、器具及び備品	1,495,223	1,560,598
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,267,717	△1,347,026
工具、器具及び備品(純額)	227,506	213,572
土地	1,051,883	1,032,019
リース資産	498,616	475,102
減価償却累計額	△291,543	△295,523
リース資産(純額)	207,073	179,579
建設仮勘定	9,277	70,293
その他	113,423	14,988
減価償却累計額	△42,025	△9,743
その他(純額)	71,397	5,244
有形固定資産合計	2,957,138	2,859,896
無形固定資産		
のれん	37,490	23,641
商標権	103,111	77,738
その他	92,942	112,106
無形固定資産合計	233,544	213,486
投資その他の資産		
投資有価証券	2,286,020	1,746,450
繰延税金資産	15,061	145,176
その他	257,660	266,003
投資その他の資産合計	2,558,742	2,157,630
固定資産合計	5,749,425	5,231,013
資産合計	25,438,265	25,400,372

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,886,904	4,364,599
短期借入金	833,470	834,310
リース債務	85,762	80,804
未払法人税等	394,520	178,230
賞与引当金	720,673	373,106
役員賞与引当金	—	39,633
製品保証引当金	92,157	107,093
その他	1,106,122	1,104,114
流動負債合計	7,119,610	7,081,892
固定負債		
長期借入金	300,000	300,000
リース債務	136,080	112,815
繰延税金負債	77,862	65,325
役員退職慰労引当金	—	151,043
退職給付に係る負債	957,580	976,213
資産除去債務	201,923	202,367
その他	569,452	589,337
固定負債合計	2,242,900	2,397,103
負債合計	9,362,510	9,478,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,250	1,018,250
資本剰余金	638,250	638,250
利益剰余金	13,760,504	14,154,061
自己株式	—	△30
株主資本合計	15,417,004	15,810,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	371,039	254,715
為替換算調整勘定	501,419	△118,319
退職給付に係る調整累計額	△240,899	△209,561
その他の包括利益累計額合計	631,559	△73,165
非支配株主持分	27,191	184,010
純資産合計	16,075,755	15,921,376
負債純資産合計	25,438,265	25,400,372

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	18,445,794	18,720,967
売上原価	12,268,158	12,652,476
売上総利益	6,177,635	6,068,491
販売費及び一般管理費	4,937,186	4,894,539
営業利益	1,240,449	1,173,951
営業外収益		
受取利息	56,967	22,719
受取配当金	37,195	24,955
持分法による投資利益	332,966	237,461
為替差益	—	69,112
その他	42,095	44,042
営業外収益合計	469,224	398,290
営業外費用		
支払利息	31,210	18,284
為替差損	22,632	—
その他	16,871	13,344
営業外費用合計	70,714	31,629
経常利益	1,638,960	1,540,613
特別利益		
固定資産売却益	928	19,510
特別利益合計	928	19,510
特別損失		
固定資産除却損	2,884	726
関係会社整理損失引当金繰入額	—	8,494
特別損失合計	2,884	9,220
税金等調整前四半期純利益	1,637,003	1,550,903
法人税等	399,486	339,240
四半期純利益	1,237,517	1,211,662
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,053	3,807
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,235,464	1,207,855

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,237,517	1,211,662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37,177	△116,323
為替換算調整勘定	△133,512	△488,585
退職給付に係る調整額	△14,881	31,337
持分法適用会社に対する持分相当額	△54,030	△134,781
その他の包括利益合計	△239,601	△708,351
四半期包括利益	997,916	503,310
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	997,995	503,131
非支配株主に係る四半期包括利益	△78	179

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
当社グループはケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
- II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
当社グループはケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 テクノエコー株式会社
事業の内容 残留塩素計の設計、製造、販売

②企業結合を行った理由

テクノエコー株式会社を子会社化することにより、同社の残留塩素計と当社のケミカルポンプを組み合わせ
た販売が効率的、効果的に行えるようになり、顧客の細かな要望にも柔軟に対応できるようになります。
また、残留塩素計の開発においても資金面等で協力でき、開発のスピードアップが図れます。

③企業結合日

平成28年12月26日(株式取得日)
平成28年12月31日(みなし取得日)

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

70%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したことによります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業のみなし取得日を平成28年12月31日としており、貸借対照表のみを連結しているため、当第3四半
期連結損益計算書については被取得企業の業績を含んでおりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金 377,269千円
取得原価 377,269千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 1,700千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

5,041千円

②発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして計上しております。

③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却